

**平成30年度**  
**四国地方整備局関係予算の概要**



平成30年 3月30日

国土交通省四国地方整備局

資料の内容は、ホームページでもご覧になれます。

四国地方整備局 <http://www.skr.mlit.go.jp/>

国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

## 目 次

I. 配分方針	.....	P.	1
II. 平成 30 年度予算額（当初）	.....	P.	3
III. 主な新規事業と完了（開通、完成）予定事業	.....	P.	5

（別 冊）

IV. 県別の主要事業	.....	P.	1
-------------	-------	----	---

# I. 配分方針

平成30年度国土交通省関係予算については、激甚化・頻発化する水害・土砂災害や巨大地震等に備えるための防災・減災対策、老朽化対策、生産性向上による持続的な経済成長や地方創生の実現など我が国が直面する課題に取り組むため、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」の4分野に重点化するための経費並びに公共工事の施工時期の平準化等のための国庫債務負担行為を計上しています。

また、社会資本整備に当たっては、既存施設の活用を図りつつ、生産性向上をはじめとしたストック効果が最大限発揮されるよう戦略的な取組を進めることにより、我が国の持続的発展を支えていくことが重要です。このため、地域における生産性を向上させる社会資本整備についても、重点的かつ計画的に取り組んでいく必要があります。

以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、

- ・「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策や総合的な土砂・火山災害対策の推進
- ・インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進
- ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)
- ・効率的な物流ネットワークの強化
- ・首都圏空港、国際コンテナ戦略港湾の機能強化
- ・成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援(社会資本整備総合交付金)
- ・世界最高水準の快適な旅行環境の実現
- ・人口減少等を見据えた「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成
- ・若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保

などについて、地域の実情や要望、社会資本のストック効果等を勘案し、配分を行います。

四国地方では、想定されている南海トラフ地震や津波等に対して安全・安心を確保するほか、台風や近年増加している豪雨・渇水等の自然災害に備え、生命・財産の安全性を高めると同時に、人と自然が共生できる社会を構築していくことが重要となっています。

また、今後、急速に進行する社会インフラの老朽化対策として、適切な維持管理・更新等により地域の暮らしを支えるほか、地域の暮らしの快適性を高めることによって、多世代がともに心穏やかに暮らせる社会の実現を推進する必要があります。

このため、四国地方整備局では、四国地方が抱える様々な課題を解決するために必要な社会資本の整備や維持管理を重点的、効率的かつ効果的に推進します。

### 《河川事業等》

南海トラフ地震や毎年のように頻発する水害・土砂災害・濁水に対し、河川整備やダム建設等の予防的対策を着実に推進するとともに、平成26年8月の台風により深刻な浸水被害等が発生した地域において、地方自治体と連携して、再度災害防止の取組を集中的に推進します。

水防災意識社会の再構築に向けて、河川管理者・四国4県・市町村等関係者の連携により、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進します。

ダム再生の取組を引き続き推進するとともに、ダム再生ビジョンを踏まえ、既設ダムの有効活用に向けて、ダムの再生の実施可能性等を検討するための調査を実施します。

河川管理施設等の老朽化を踏まえ、施設機能が持続的に発揮できる戦略的維持管理・更新を推進し、トータルコストの縮減に努めます。

水辺の魅力を活かした地域づくりを進めるため、かわまちづくりや生態系の保全・再生に向けた取組を地域の多様な主体と連携しつつ推進します。

### 《道路事業》

国民の命と暮らしを守り、地域経済の好循環や生産性の向上に資する「四国8の字ネットワーク」や拠点間を結ぶ道路ネットワークの整備、老朽化の進む道路施設の着実な点検及び措置、道路の防災・震災対策、無電柱化等の事業を推進します。

また、生活道路・通学路や自転車の安全対策等の利用者の安全に資する事業を推進します。

### 《港湾整備事業等》

フェリー及びバルク貨物輸送船の大型化や、内外貿コンテナ貨物取扱量の増加に対応し、地域経済を支える海上輸送機能の強化を図ります。また、南海トラフ地震等の大規模災害に対し、緊急物資の受入に必要な耐震強化岸壁の整備や津波・高潮対策等、防災・減災の取組を推進し、安全で安心な社会の早期実現を目指します。

### 《空港整備事業》

航空機の安全運航の確保に不可欠な施設の改良を効率的・効果的に推進します。

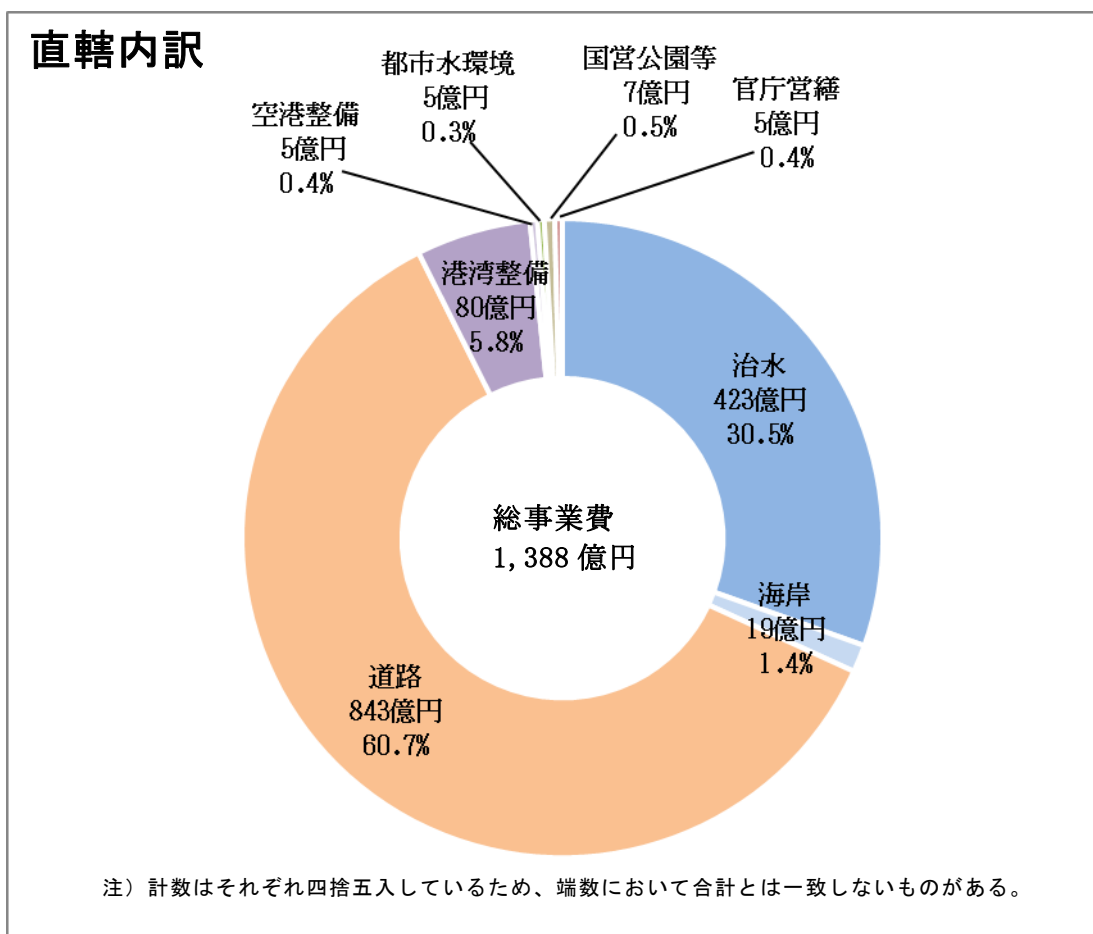
### 《営繕事業》

既存施設の危険箇所及び経年劣化の解消を図りつつ、南海トラフ巨大地震等に備えた官庁施設の地震・津波対策を効率的・効果的に推進します。

## Ⅱ. 平成30年度四国地方予算額（当初）

平成30年度（当初）    平成29年度（当初）

四国全体	3, 278億円	3, 158億円	(1.04)
直轄	1, 388億円	1, 342億円	(1.03)
補助・交付金	1, 890億円	1, 816億円	(1.04)



## 平成30年度当初予算総括表(四国地方整備局関係)

[単位:百万円]

区 分	平成30年度当初予算				平成29年度 当初予算
	直轄	補助等	計	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	
治水	42,268	9,247	51,515	2,012	49,158
海岸	1,917	0	1,917	0	1,610
道路	84,298	4,831	89,129	1,619	82,309
港湾整備	8,048	979	9,027	0	9,223
空港整備	515	0	515	0	1,026
住宅対策	0	6,095	6,095	0	5,708
市街地整備	0	344	344	0	404
都市水環境整備	479	0	479	0	483
国営公園等	729	0	729	0	774
社会資本総合整備	—	167,529	167,529	0	162,983
社会資本整備総合交付金	—	59,496	59,496	0	57,717
防災・安全交付金	—	108,033	108,033	0	105,266
一般公共事業計	138,254	189,024	327,278	3,631	313,679
官庁営繕	541	0	541	0	2,108
合計	138,794	189,024	327,818		315,787

- 注) 1. 直轄の配分額は、工事諸費を除いた事業費を記載。  
 2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。  
 3. 交付金の事業費は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

### 補 助 等 関 係 県 別 内 訳

[単位:百万円]

区 分	平成30年度当初予算				平成29年度 当初予算
	補 助	交 付 金	計	(ゼロ国債)	
徳 島 県	3,226	30,810	34,037	0	31,513
香 川 県	6,915	25,917	32,832	0	29,922
愛 媛 県	6,333	57,672	64,006	0	59,423
高 知 県	5,022	53,129	58,150	0	60,731
4 県 計	21,496	167,529	189,024	0	181,589

- 注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

### Ⅲ. 主な新規事業と完了(開通、完成)予定事業

#### 【新規事業】

県名	事業区分	直轄補助	H30 事業費 (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧番 号
徳島県	河川	直轄	5	なかがわ 那賀川総合水系環境整備事業 (那賀町長安地区)	①	ダム-1
愛媛県	河川	直轄	23	ひじかわ 肱川直轄河川改修事業 (加世地区)	②	河川-13
愛媛県	道路	直轄	100	一般国道33号 まつやまとかんじょう 松山外環状道路インター東線	③	道路-15
徳島県	道路	補助	100	一般県道 とくしまひがし 徳島東インター線 ※	④	道路-6
徳島県	道路	補助	624	一般県道 つだ 津田インター線 ※	⑤	道路-7
香川県	道路	補助	40	たかまつかんじょう 高松環状道路・高松空港連絡道路 主要地方道 えんざこうなん 円座香南線 (香南工区)	⑥	道路-13
愛媛県	道路	補助	3	まつやま 松山市道 くめ 久米241号線 (松山外環状道路インター東線のアクセス道路)	⑦	道路-20

※交付金事業として既に着手しており、平成30年度より補助事業に移行する事業である。

#### 【主な完了(開通、完成)予定事業一覧】

県名	事業区分	直轄補助	H30 事業費 (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧番 号
徳島県	営繕	直轄	443	あなん 阿南税務署	⑧	営繕-1
香川県	道路	直轄	1,200	一般国道11号 おおちしりとり 大内白鳥バイパス	⑨	道路-8
愛媛県	ダム	直轄	2,499	かのがわ 鹿野川ダム改造事業	⑩	ダム-4
愛媛県	道路	直轄	1,165	一般国道11号 にいはま 新居浜バイパス	⑪	道路-14
愛媛県	港湾	直轄	3,030	とうよちゅうおう 東予港中央地区複合一貫輸送ターミナルの整備 (一部完成：耐震強化岸壁の完成)	⑫	港湾-5
高知県	河川	直轄	612	によどがわ 仁淀川床上浸水対策特別緊急事業 (宇治川)	⑬	河川-17
高知県	道路	直轄	302	一般国道56号 かたさか 片坂バイパス	⑭	道路-23
高知県	道路	直轄	415	一般国道56号 おおかた 大方改良	⑮	道路-25

# 位置図

③ 【新規】  
一般国道33号 松山外環状道路インター東線

⑦ 【新規】  
松山市道 久米241号線

⑨ 【開通】  
一般国道11号 大内白鳥バイパス

⑪ 【開通】  
一般国道11号 新居浜バイパス

⑥ 【新規】  
高松環状道路・高松空港連絡道路  
主要地方道 円座香南線（香南工区）

④ 【新規】  
一般県道 徳島東インター線

⑤ 【新規】  
一般県道 津田インター線

⑫ 【一部完成】  
東予港中央地区複合一貫ターミナルの整備  
（耐震強化岸壁の完成）

⑧ 【完成】  
阿南税務署

① 【新規】  
那賀川総合水系環境整備事業  
（那賀町長安地区）

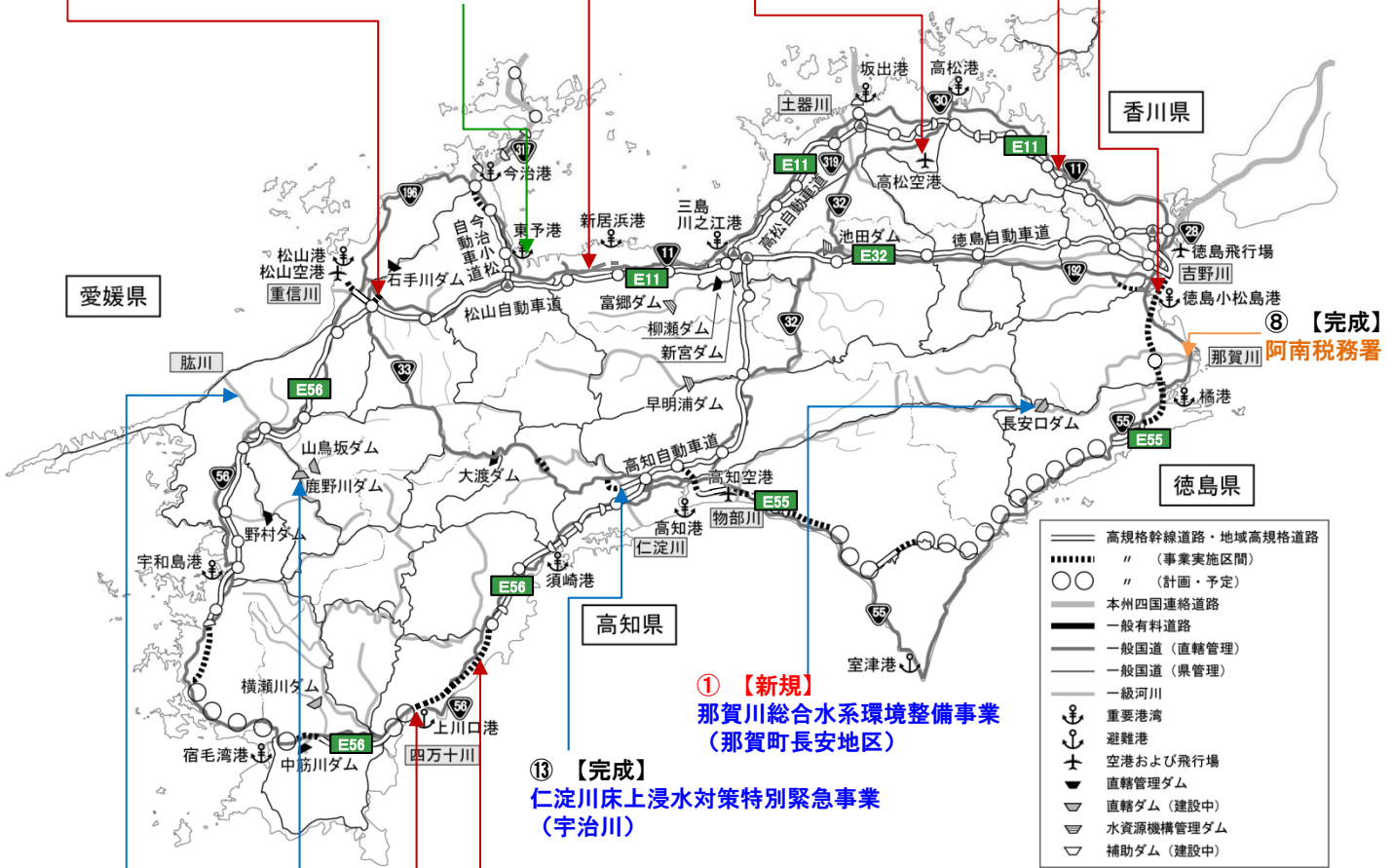
⑬ 【完成】  
仁淀川床上浸水対策特別緊急事業  
（宇治川）

⑭ 【開通】  
一般国道56号 片坂バイパス

⑮ 【開通】  
一般国道56号 大方改良

② 【新規】  
肱川直轄河川改修事業  
（加世地区）

⑩ 【完成】  
鹿野川ダム改修事業

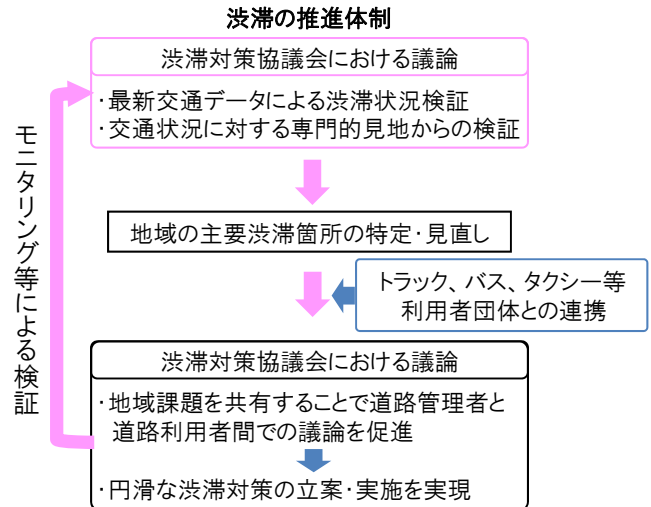




# トラック・バス・タクシー渋滞ポイントにおける対策

## 1. 事業の概要

各県単位で、道路管理者、警察等から構成する渋滞対策協議会において、効果的な渋滞対策を検討・実施しています。  
この渋滞対策協議会とトラック、バス、タクシー等の利用者団体との連携を強化し、利用者目線で対策箇所を特定した上で、速効性のある渋滞対策を実施します。



## 2. 平成30年度の事業箇所・事業内容

とくしまほんちょう  
国道11号 徳島本町交差点  
(徳島県 徳島市)



《右折レーンの延伸を予定》

たかまつひがし  
国道11号バイパス (高松東道路)

さんじょうちょう  
三条町交差点  
(香川県 高松市)



《右折レーンの延伸を予定》

さいびこうこうまえ  
国道56号 済美高校前交差点  
(愛媛県 松山市)



《 車線運用の見直しを予定  
北向き3⇒4車線、南向き3⇒2車線 》

ばし なか はしどお  
国道32号 はりまや橋交差点～中の橋通り交差点  
(高知県 高知市)



《 車線運用の見直しを予定  
走行車線からのバスベイ分離 》

## 平成30年度の道路調査の見通しについて

個別路線の事業化に向けて、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。  
主な調査箇所は、下記の通りです。

### 【主な調査箇所】

都市計画・環境アセスメントを進めるための調査

徳島県・高知県 阿南安芸自動車道 牟岐<sup>むぎ</sup>～野根<sup>のね</sup>

概略ルート・構造の検討(計画段階評価を進めるための調査)

愛媛県・高知県 四国横断自動車道 宿毛<sup>すくも</sup>～内海<sup>うちうみ</sup>  
高知県 阿南安芸自動車道 野根<sup>のね</sup>～安倉<sup>あぐら</sup>  
高知県 阿南安芸自動車道 奈半利<sup>なはり</sup>～安芸<sup>あき</sup>

阿南安芸自動車道 野根<sup>のね</sup>～安倉<sup>あぐら</sup>については、高知県と協力して調査を進めています。

高知松山自動車道 いの町<sup>いのだ</sup>～仁淀川町<sup>によどがわ</sup>については、高知県と連携し、優先区間や整備方針等の検討を進めます。

その他の未整備区間についても、当該地域の交通状況、社会経済状況や道路網の課題等を調査し、優先区間の検討や地域の道路網の中での必要性・整備効果の整理等を進めます。

また、渋滞や交通安全など、地域における道路交通に関する課題、サービスレベルを把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、路線の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

### <道路調査の流れ>

